

## 地域づくりによる介護予防の取組を推進するための調査研究事業

株式会社日本能率協会総合研究所

### (目的)

地域包括ケアシステムを構築する要素である介護予防については、今まで一次予防と二次予防に分けて取り組んできたが、二次予防については、目標とする参加率 5%に大きく及ばず、その費用対効果にも問題があるとされている。また、高齢者のリハビリテーションについては、心身機能の回復訓練を中心に進められてきたが、日常生活の活動を高める場づくりが十分ではなかったとされている。このような課題を踏まえ、一次予防と二次予防を分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりによる「地域づくりによる介護予防」を推進することが重要とされている。

地域づくりによる介護予防の取り組みについては全国で取り組みつつあるが、都道府県・市町村間に格差が生じてきている。昨年度作成された手引きは、住民運営の通いの場を構築するための基本的事項を整理したものであるが、今後は、住民運営の通いの場を全国各地に普及展開していくことが必要となってくる。

そこで、本事業では通いの場を都道府県内で展開していくための方法(都道府県による市町村支援の方法)や、市町村管内の他地区に展開していくための方法などについて整理を行い、地域づくりによる介護予防の取り組みが全国各地で普及展開していくことができるよう、新たな手引き(地域展開編)の作成を行うことを目的とした。

### (事業概要)

(1)「平成 27 年度地域づくりによる介護予防推進支援事業」からの情報収集

「平成 27 年度地域づくりによる介護予防推進支援事業」への会議の出席や、立ち上げた情報共有システム(サイボウズ)、当該事業に参加している都道府県・市町村の作成資料から情報収集を行った。

(2)都道府県毎の研修及びアドバイザーによる現地支援等の視察

「平成 27 年度地域づくりによる介護予防推進支援事業」において実施された都道府県毎の研修、アドバイザーによる現地支援の視察を行い、手引きの内容に盛り込むべき事項について情報収集を行った。

(3)広域アドバイザー、密着アドバイザー、47 都道府県、平成 26・27 年度地域づくりによる介護予防推進支援事業参加全市町村へのアンケート調査の実施

昨年度作成した手引きの利用状況や新たな手引きに盛り込むべき事項についてアンケート調査を実施した。

(4)市町村へのヒアリング調査の実施

「平成 26 年度地域づくりによる介護予防推進支援事業」に参加し、通いの場が拡大している3市について、ヒアリング調査を行い、成功のポイント等の整理・分析を行った。

(5)手引き作成に向けての委員会の開催

厚生労働省老健局老人保健課及び「平成 27 年度地域づくりによる介護予防推進支援事業」の広域アドバイザーから構成される『地域づくりによる介護予防の取組を推進するための調査研究事業』委員会を2回開催するとともに、メールや「平成 27 年度地域づくりによる介護予防推進支援事業」において立ち上げた情報共有システム(サイボウズ)を活用して情報交換を行い、手引きの作成を行った。

(6)手引きの作成

収集した情報をもとに(5)の『地域づくりによる介護予防の取組を推進するための調査研究事業』委員会を開催し、「地域づくりによる介護予防を推進するための手引き【地域展開編】」を作成した。